

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第63期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

アクシアル リテイリング株式会社

(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

(E03133)

第63期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

【英訳名】 Axial Retailing Inc.
(旧英訳名 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.)
(注) 平成25年6月26日開催の第62期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第2四半期連結累計期間		第63期 第2四半期連結累計期間		第62期	
	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	64,633,765		67,496,630		128,478,613
経常利益	(千円)	2,267,322		2,154,226		4,175,363
四半期(当期)純利益	(千円)	1,290,794		1,254,298		2,036,116
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,387,246		1,356,677		2,408,989
純資産額	(千円)	25,590,973		27,269,955		26,350,024
総資産額	(千円)	55,112,500		58,035,060		55,313,080
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	73.63		71.80		116.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	46.4		47.0		47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,706,242		2,569,724		3,920,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,206,458		△4,357,174		△2,176,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,749,845		625,342		△2,666,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,463,468		4,628,611		5,790,718

回次 会計期間	第62期 第2四半期連結会計期間		第63期 第2四半期連結会計期間	
	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	41.31		40.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な景況感の改善や一部業種が先行して収益改善を示すなどの動きが見られましたが、実体経済全体の好転にまでは至りませんでした。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が674億96百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が21億10百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益が21億54百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益が12億54百万円（前年同期比2.8%減）となり、1株当たり四半期純利益は71円80銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の減少により減少しております。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少により減少しております。

各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

競合状況の激化は、同業他社との間のみならず、異業種との間でも一層激しさを増しており、販売価格の継続的下落が続いております。一方で、生鮮品の相場動向、為替相場の問題や原料原価の価格改定に起因した商品原価の上昇もあり、売上総利益を確保することが難しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たな競合の発生がありましたが、新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことや、種々の取り組みによって、全店の売上高は前年同期に比べ4.5%増加いたしました。店舗段階の売上総利益率は、商品仕入価格の上昇傾向と販売競争の激化の中にあっても、週間管理の仕組みを徹底することや廃棄ロス削減の取り組みによって24.0%と前年同期に比べ0.1ポイントの微減にとどめることができました。

(商品政策)

春季につきましては、気温上昇が早めに到来したため、行楽用品や夏物商品が早めに動き出し、売上の底上げにつながりました。夏季につきましては、梅雨が長引いた後、急激な猛暑となりましたが、下旬には一時的に気温が低下し、その後再度上昇するなど、気温変動が非常に激しく、お客様の動向は細かく変化いたしました。これらに対し、先を見据えた商品計画を行い、概ね、状況に応じた対応が図れました。

プライベートブランドの商品につきましては、生鮮相場の変動に強い商品の改定や価格競争力のある季節商品の開発を行いました。

このほか、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販を継続しております。

(販売政策)

販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みを徹底し、日々の店舗作業管理の仕組みと連動させることにより、環境や競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を継続しております。

行事や物日といった、いわゆるハレの日には、従来とは趣向を変えた商品提案を行い、お客様からご支持をいただくことができました。

これらにより、来店客数は、前年同期に比べ既存店では0.5%減少いたしました。新規出店効果もあり全店では4.1%増加いたしました。また、買上点数は、前年同期に比べ、全店で0.6%増加いたしました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、商品廃棄金額の削減、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ7億42百万円増加し、売上高に対する比率は22.9%となり、前年同期に比べ0.2ポイント増加いたしました。概ね当初予定した範囲に収めることができました。

金額の増加につきましては店舗数の増加に伴う諸経費の増加や電気料金の値上げに伴う水道光熱費の増加、原油価格の上昇に伴う配送費の増加に加え、前年同期は実施しなかった改装1店舗の改装経費の発生と、原信ナルスDC（ディストリビューション・センター）の新設に係る諸経費の発生によるものであります。

(物流機能)

建築を進めておりました原信ナルスDC（9月・新潟県長岡市・延床面積22,509㎡）が竣工いたしました。

これは、在庫保管型の物流センターであり、従来ごく小規模であった機能を、改めて大規模かつ本格的なものとして新設したものであります。

この稼働により、商品調達力が強化されるのみならず、売場と連動して、店舗オペレーション全体の効率化、サービスレベルの向上を図ってまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信上田緑が丘店（6月・長野県上田市・売場面積2,085㎡）、原信西新発田店（9月・新潟県新発田市・売場面積2,087㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信新津店（5月・新潟県新潟市・売場面積2,392㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、該当事項はありません。

（業績）

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	71店舗	3店舗増
	100円ショップ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	64,117百万円	104.5%
	既存店	61,202百万円	100.0%
来店客数	全店	3,602万人	104.1%
	既存店	3,437万人	99.5%
買い上げ点数	全店	10.51点	100.6%
客単価	全店	1,780円	100.4%

（注）1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。

3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。

5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。

6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は671億81百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は18億97百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

② その他

（清掃事業）

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、受託先の増加によりいずれも増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が3.2%、営業利益が24.6%それぞれ増加いたしました。

（情報処理事業）

外部顧客向けの販売は、自社開発パッケージソフトの市場における評価が浸透し、販路の拡大により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の更新需要により増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が1.1%、営業利益が109.6%それぞれ増加いたしました。

（印刷事業）

外部顧客向けの販売は、メディア媒体の需要減少により若干減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の増加により増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が3.7%、営業利益が86.8%それぞれ増加いたしました。

（業績）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億32百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億21百万円増加し580億35百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加し307億65百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し272億69百万円となり、1株当たり純資産は1,560円97銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は129億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し22.4%となりました。

固定資産は450億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億78百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し77.6%となりました。

有形固定資産は、333億82百万円となり前連結会計年度末に比べ35億71百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店2店舗への投資及び在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資により建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ29億15百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は、13億13百万円となり前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、103億60百万円となり前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に関連して敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加したことによるものであります。

② 総負債

流動負債は188億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加いたしました。これは主に、社債10億円の償還期限が1年内になったことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し32.5%となりました。

固定負債は119億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加いたしました。これは主に、長期運転資金の調達を行ったことにより、長期借入金が前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し20.5%となりました。

③ 純資産

株主資本は264億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益12億54百万円の計上と前連結会計年度末に係る剰余金の配当4億36百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は8億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し47.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、46億28百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25億69百万円となり、前年同期に比べ1億36百万円減少（前年同期比5.0%減）いたしました。

これは主に、経常利益の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43億57百万円となり、前年同期に比べ31億50百万円増加（前年同期比261.2%増）いたしました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店2店舗と在庫保管型物流センターの建設により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ31億35百万円増加（前年同期比352.6%増）したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億25百万円（前年同期は使用した資金が17億49百万円）となりました。

これは主に、長期借入による収入が前年同期に比べ23億円増加（前年同期比766.7%増）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成25年10月1日をもって効力を生じ、同社と経営統合を完了しております。これにより、当社グループは売上高2,000億円程度の企業集団となり、事業拠点も拡大いたします。今後は、本経営統合のメリットを速やかに実現すべく諸施策を進めてまいります。

上記のほか、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成25年10月1日をもって効力を生じ、同社と経営統合を完了しております。

上記のほか、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,250	6.94
原 信博	新潟県長岡市	844	4.68
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	659	3.65
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	398	2.21
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	308	1.71
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	303	1.68
合計	—	5,830	32.36

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3 上記の他、当社所有の自己株式544千株(3.02%)があります。
 4 原信ナルスグループ従業員持株会は、平成25年10月1日にアクシアル リテイリング従業員持株会へ名称変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,447,700	174,477	—
単元未満株式	普通株式 22,239	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	174,477	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	544,300	—	544,300	3.02
合計	—	544,300	—	544,300	3.02

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2 当社は、平成25年10月1日にアクシアル リテイリング株式会社へ社名変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,740	4,630,633
受取手形及び売掛金	692,651	652,273
リース投資資産	1,862,132	1,751,898
商品及び製品	2,657,083	2,726,828
仕掛品	9,622	30,741
原材料及び貯蔵品	120,117	131,114
未収還付法人税等	84,676	30,358
繰延税金資産	574,436	545,289
その他	2,450,110	2,489,362
貸倒引当金	△9,525	△10,818
流動資産合計	14,234,046	12,977,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,527,532	14,442,724
機械装置及び運搬具（純額）	431,307	384,368
土地	13,632,746	14,161,667
リース資産（純額）	2,101,596	2,531,678
建設仮勘定	799,602	234,480
その他（純額）	1,318,687	1,627,908
有形固定資産合計	29,811,472	33,382,828
無形固定資産		
のれん	327	187
リース資産	36,587	4,000
その他	1,192,609	1,309,382
無形固定資産合計	1,229,524	1,313,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,151	2,256,466
長期貸付金	18,038	20,321
繰延税金資産	1,345,854	1,167,110
敷金及び保証金	5,615,825	5,933,382
その他	966,663	988,919
貸倒引当金	△5,498	△5,219
投資その他の資産合計	10,038,037	10,360,980
固定資産合計	41,079,034	45,057,378
資産合計	55,313,080	58,035,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,873,020	9,047,319
短期借入金	300,000	500,000
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,692,471	2,720,002
リース債務	312,542	283,646
未払法人税等	674,348	755,515
ポイント引当金	6,116	5,814
役員賞与引当金	105,600	55,320
賞与引当金	986,679	999,862
その他	3,757,646	3,487,156
流動負債合計	17,708,426	18,854,637
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	2,124,933	3,145,003
リース債務	2,659,886	3,073,699
資産除去債務	2,527,148	2,627,315
長期預り保証金	2,691,449	2,813,382
その他	251,212	251,067
固定負債合計	11,254,630	11,910,467
負債合計	28,963,056	30,765,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	16,748,671	17,566,223
自己株式	△673,283	△673,283
株主資本合計	25,640,959	26,458,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,064	811,444
その他の包括利益累計額合計	709,064	811,444
純資産合計	26,350,024	27,269,955
負債純資産合計	55,313,080	58,035,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	64,633,765	67,496,630
売上原価	47,774,728	49,959,888
売上総利益	16,859,037	17,536,741
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,322	5,814
従業員給料	2,452,221	2,555,641
雑給	4,295,462	4,417,551
役員賞与引当金繰入額	52,808	55,320
賞与引当金繰入額	916,160	929,518
賃借料	42,852	38,288
地代家賃	1,284,361	1,393,873
減価償却費	925,315	918,523
のれん償却額	47,496	140
貸倒引当金繰入額	1,733	1,014
その他	4,658,772	5,110,278
販売費及び一般管理費合計	14,683,505	15,425,965
営業利益	2,175,532	2,110,776
営業外収益		
受取利息	33,189	31,743
受取配当金	16,962	18,230
受取保険金	40,523	13,255
その他	58,205	29,612
営業外収益合計	148,879	92,842
営業外費用		
支払利息	52,964	44,120
その他	4,124	5,271
営業外費用合計	57,089	49,392
経常利益	2,267,322	2,154,226
特別利益		
固定資産売却益	33,424	1,116
特別利益合計	33,424	1,116
特別損失		
固定資産売却損	—	5,627
固定資産除却損	—	12,301
投資有価証券評価損	19,056	—
減損損失	—	12,739
特別損失合計	19,056	30,669
税金等調整前四半期純利益	2,281,691	2,124,674
法人税、住民税及び事業税	813,988	719,421
法人税等調整額	176,908	150,954
法人税等合計	990,897	870,375
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290,794	1,254,298
四半期純利益	1,290,794	1,254,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290,794	1,254,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,452	102,379
その他の包括利益合計	96,452	102,379
四半期包括利益	1,387,246	1,356,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387,246	1,356,677
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,281,691	2,124,674
減価償却費	1,049,225	1,024,611
減損損失	—	12,739
のれん償却額	47,496	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,270	1,014
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△240	△302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,192	△50,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,368	13,182
受取利息及び受取配当金	△50,151	△49,974
支払利息	52,964	44,120
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,056	—
固定資産売却損益 (△は益)	△33,424	4,510
固定資産除却損	—	12,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,718	40,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,722	△101,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,309	174,299
未払又は未収消費税等の増減額	53,376	△163,212
リース投資資産の増減額 (△は増加)	69,794	110,233
その他	△360,513	△17,368
小計	3,493,033	3,179,207
利息及び配当金の受取額	18,034	19,226
利息の支払額	△49,452	△44,119
法人税等の支払額	△755,373	△584,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706,242	2,569,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△889,290	△4,025,042
有形固定資産の売却による収入	155,646	118,819
無形固定資産の取得による支出	△46,381	△113,113
貸付けによる支出	△1,821	△10,311
貸付金の回収による収入	20,128	12,186
その他	△444,739	△339,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,458	△4,357,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,035,799	△1,552,398
リース債務の返済による支出	△263,715	△186,414
自己株式の取得による支出	△144	—
配当金の支払額	△350,186	△435,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,845	625,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,061	△1,162,107
現金及び現金同等物の期首残高	6,713,530	5,790,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,463,468	*1 4,628,611

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

- 1 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)エヌ・シー・ティ	53,800千円	37,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,465,490千円	4,630,633千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,021千円	△2,022千円
現金及び現金同等物	6,463,468千円	4,628,611千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,301千円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,746千円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,698千円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	64,283,652	64,283,652	350,113	64,633,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,705	37,705	1,438,014	1,475,719
合計	64,321,357	64,321,357	1,788,127	66,109,485
セグメント利益	2,029,233	2,029,233	139,779	2,169,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,029,233
「その他」区分の利益	139,779
セグメント間取引消去	△32,192
全社費用	△649,071
その他の調整額	687,783
四半期連結損益計算書の営業利益	2,175,532

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	67,141,402	67,141,402	355,228	67,496,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,665	39,665	1,477,507	1,517,172
合計	67,181,067	67,181,067	1,832,736	69,013,803
セグメント利益	1,897,723	1,897,723	228,853	2,126,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	1,897,723
「その他」区分の利益	228,853
セグメント間取引消去	3,274
全社費用	△666,521
その他の調整額	647,447
四半期連結損益計算書の営業利益	2,110,776

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円63銭	71円80銭
(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益	1,290,794千円	1,254,298千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,290,794千円	1,254,298千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,530,182株	17,469,876株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社による株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社化に関する株式交換契約

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は平成25年10月1日をもって効力が発生いたしました。

当該株式交換については、株式会社フレッセイホールディングス普通株式1株に対して、当社普通株式0.86株を割当て交付いたしました。当社は本株式交換に伴い、当社が保有する自己株式のうち500,000株と新たに発行した普通株式5,373,800株との合計5,873,800株を交付しております

なお、この株式交換により取得した株式会社フレッセイホールディングスの普通株式の取得の対価(付随費用除く)は、交付した当社普通株式の株式交換効力発生日の時価である9,961,964千円(注)です。

(注) 5,873,800株(交付株式数) × 1,696円(平成25年10月1日の当社株式の東京証券取引所市場第一部における終値)

2 【その他】

(中間配当)

第63期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 174,698,760円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アクシアル リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社（旧社名 原信ナルスホールディングス株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社（旧社名 原信ナルスホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月12日をもって、会社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結したが、平成25年10月1日付で本株式交換の効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社
(旧会社名 原信ナルスホールディングス株式会社)

【英訳名】 Axial Retailing Inc.
(旧英訳名 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.)
(注) 平成25年6月26日開催の第62期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって、会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。